

名古屋市

名古屋市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

名古屋市では平成30年度からは、措置入院者の退院後支援も含む形で、本市域の基盤整備を開始し、初年度として構築推進事業及び構築支援事業を活用し、「始める」をテーマに、市域全体、ブロック毎、1人ひとりの3層構造における協議の場を設置し重層的な支援体制の構築を行ってきた。

今年度は、「深める」をテーマに、これまで形成した土壌を基盤とし、3層構造による包括的な支援体制の構築を目指し、取組みを進めて行きたい。

1 県又は政令市の基礎情報

名古屋市



取組内容

【精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業・構築支援事業】

- 平成30年4月1日より参加
- 【人材育成の取組み】
- 平成26年度から地域移行・地域定着支援推進研修の実施
- 平成29年度より市内を4ブロックに分け、地域移行支援に関する取組みを開始

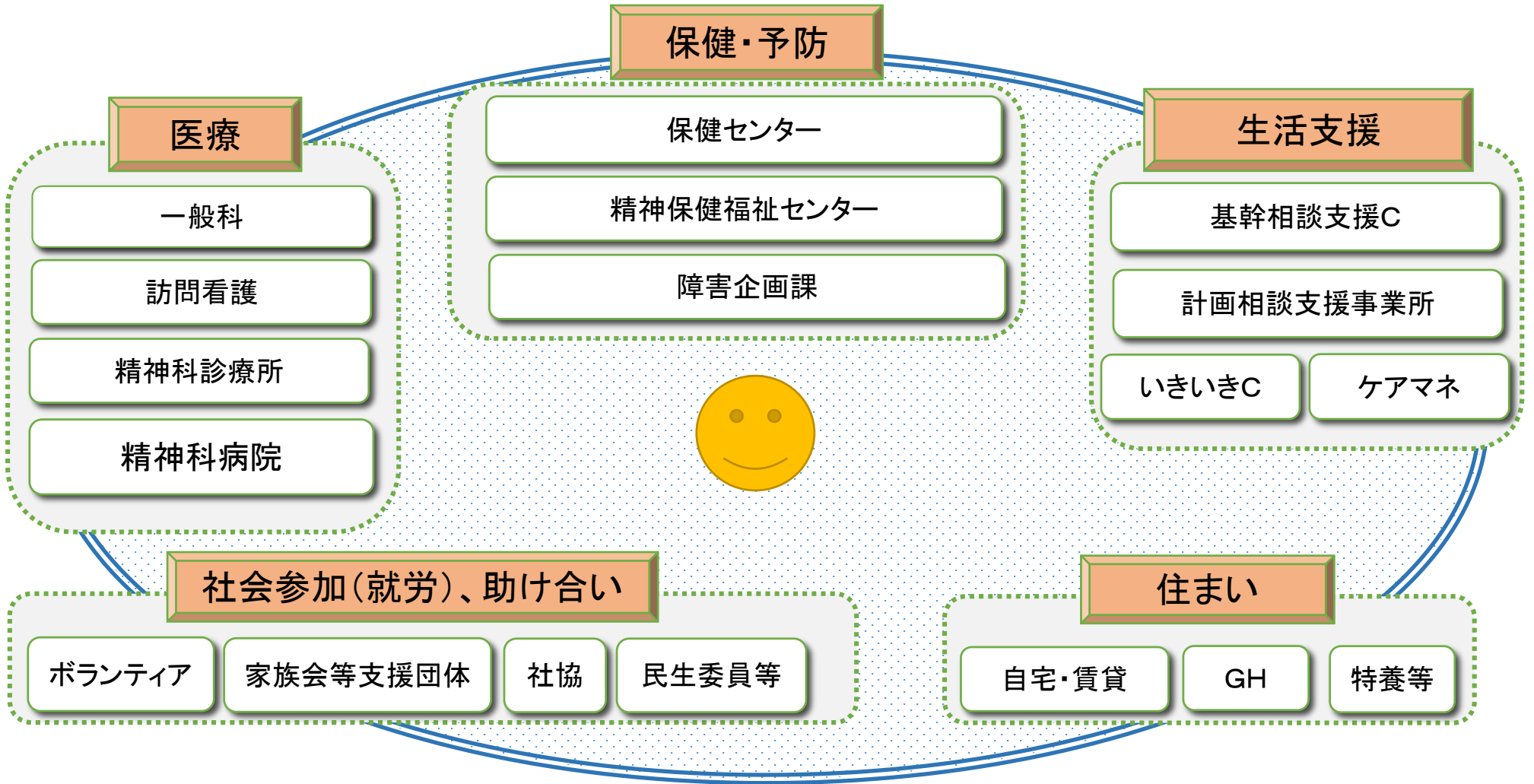
【精神障害者の地域移行・地域定着の取組み】

- 措置入院者の退院後支援
- 精神障害者家族ピアサポート総合事業
- 精神障害者ピアサポート活用事業
- 地域移行推進ワーキンググループを開催し「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を作成
- 「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を活用し、13病院（市外1病院を含む）で制度説明会を実施

基本情報（都道府県等情報）

市町村数（H31年4月時点）	16区	市町村		
人口（H31年4月時点）	2,317,646	人		
精神科病院の数（H31年4月時点）	16	病院		
精神科病床数（H30年6月時点）	4,491	床		
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	4,052 人		
	3か月未満（％：構成割合）	935 人 23.1 %		
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	609 人 15.0 %		
	1年以上（％：構成割合）	2,508 人 61.9 %		
		うち65歳未満	1,265 人	
		うち65歳以上	1,243 人	
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	59.4 %		
	入院後6か月時点	82.3 %		
	入院後1年時点	91.2 %		
相談支援事業所数 （H31年4月時点）	基幹相談支援センター数	16 箇所		
	一般相談支援事業所数	86 箇所		
	特定相談支援事業所数	166 箇所		
保健所数（H31年4月時点）	16	箇所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3 回/年		
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有		
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年4月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	市域全体&4ブロック	箇所/障害圏域数
	市町村	有・無	/	箇所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



広域AD
都道府県密着AD
による支援

一人ひとりのネットワーク(合議体、ケース会議)
地域支援ブロック調整会議(市内4ブロック)
名古屋市精神障害者支援地域調整会議



他のネットワークとの
連携・調整

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

平成
20年

- 本市単独事業として「精神障害者地域生活定着支援事業」を実施。

平成
23年

- 国の事業を取り込み「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」として「精神障害者地域定着支援事業」の人員を強化し、さらに「地域生活体験事業」等を追加し、家族支援として「家族ピア相談事業」を創設

平成
24年

- 地域相談支援の個別給付化により「地域移行・地域定着支援事業」を廃止し、「ピアサポート活用事業」の実施

平成
25年

- 「家族ピア相談事業」を、「家族会交流事業」と合わせて「精神障害者家族ピアサポート総合事業」の実施

平成
26年

- 愛知県との共催により、地域移行・地域定着支援について関係機関の役割を知り、中核的に人材育成を目的とした地域移行・地域定着支援推進研修の開催

平成
27年

- 市内においてモデル区を選定し、実践を通じて課題を明確にし、地域移行推進のため方策を考えるため研修を実施。

平成
28年

- 研修により育成した中核的人材により、地域移行支援に関する研修を精神科病院において、地域の支援者を対象とし実施

平成
29年

- 市内16区を4ブロック化しブロック毎に、地域移行支援研修の取組みを開始
- 保健・医療・福祉関係者により、地域移行支援推進ワーキンググループを開催し、「地域移行支援ガイドブック」の作成
- 日本精神科看護協会愛知県支部協力のもと、看護師を対象とした研修会の実施

平成
30年

- 研修ブロックから地域支援ブロック調整会議へ移行し、市域全体、ブロック毎、1人ひとりにおける協議の場を設置することで、名古屋市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを開始

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①協議の場の設置	12回/年	15回/年	保健・医療・福祉関係者等との連携強化
②地域移行支援利用者数(実人数)	80件/年	84件/年	全てのブロックで前年度より増加
③ピアサポート活用事業利用件数	16件/年	15件/年	地域移行・地域定着支援ピアサポーター登録者数 17人

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】
 16区全てに障害者基幹相談支援センターが配置され、3障害の相談拠点として機能している。
 4区ごとのブロック調整会議には、ほぼ全ての精神科病院が参加し、オブザーバーとして家族会も参加している。
 平成29年度、保健・医療・福祉関係者によるワーキンググループを開催し、「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を作成した。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
		行政	医療・福祉等
高齢者支援機関との連携強化	精神科病院の入院患者の約半数が65歳以上であり、高齢者が地域で安心して暮らすためには、地域でともに精神障害者の支援を行う高齢者支援機関との連携を図り、障害理解を促す。	行政	研修会の開催及び情報共有の促進
		医療	—
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		その他関係機関・住民等	—
ピアサポーターの養成と活用	精神障害者地域移行支援・地域定着支援ピアサポーターを養成し、地域住民や、精神科病院の長期入院患者に対して、リカバリーストーリーを語ることで、普及啓発及び退院への動機付け支援を行う。	行政	ピアサポーター養成研修の開催
		医療	ピアサポーターの活用
		福祉	事業の受託(基幹センター)
		その他関係機関・住民等	事業の活用

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①高齢者支援機関との新たなネットワークの構築や、既存のネットワークへの参加、研修会開催を通じて連携を図る。			
②地域移行支援利用者数(実人数)	84件/年	160件/年	地域移行の促進、ニューロングステイの減少
③ピアサポート活用事業利用件数	15回/年	30回/年	普及啓発及び退院への動機付け支援

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月～ R2年6月	各ブロック調整会議の開催	ブロック毎に保健・医療・福祉関係者による地域支援ブロック調整会議を開催し、協議の場を設ける
R1年6月～ 12月	地域支援調整会議の実施(市域全体)	保健・医療・福祉・関係者による市域全体の協議の場を設ける
R1年7月～8 月	ピアサポーター養成研修	精神障害者地域移行支援・地域定着支援ピアサポーター養成研修の実施
R2年1月～2 月	四ブロック合同研修会	包括ケアシステムに構築に向けた知識・技術の取得
R2年1月～2 月	四ブロック合同報告会	ブロック毎の取組み発表、次年度に向けた戦略会議等を行う